

2026年度事業計画書

カーボンニュートラルの実現をはじめとするグリーントランスフォーメーション(GX)や、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など、自動車業界を取り巻く経済社会環境の急速な変化に対応し、新たなモビリティ社会に向けた会員企業の更なる発展と成長を目指す。

2026 年度事業計画書

目 次

1. 環境経営の推進	1
1) カーボンニュートラル戦略の推進	
2) 環境経営の実現に向けた支援	
(1) カーボンニュートラルをめぐる政策動向・業界取り組みに関する情報提供等	
(2) 温室効果ガス排出削減に向けた持続的取り組みの推進	
(3) 環境経営の推進に向けた人材の育成	
3) 電動車の普及促進及び脱炭素社会の実現に向けた対応	
(1) 電動車の普及及び充電インフラ等の整備促進	
(2) 対外発信の強化	
(3) 中長期的な課題への対応	
2. 新たなモビリティ社会に向けた経営基盤の強化	2
1) 乗用車ディーラービジョンの提言	
(1) 交通行動の変化に伴うモビリティの未来	
(2) 人材確保への取り組み	
(3) 新たな顧客層の獲得	
(4) 地域企業として期待される役割・将来像	
2) 大型車ディーラービジョンの提言	
(1) 人材確保への取り組み	
(2) 収益力向上に向けた取り組み	
(3) 大型車ディーラーの新たな取り組み・将来像	
3) 会員総合調査の実施	
4) 人材に関する諸課題への取り組み	
(1) オンライン研修事業の拡充	
(2) 販売現場の課題対応力向上を図るためのワークショップの実施	
(3) 日本自動車教育振興財団の活動への参画	
(4) 整備人材確保・育成施策への取り組み	
5) 中古車及びアフターマーケットに関する取り組み	
(1) 中古車事業に関する取り組み	
(2) サービス・保険部門に関する取り組み	
(3) 日本自動車査定協会の活動への参画	

3. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現	4
4. 登録事業体制の整備	4
1) 自動車の検査・登録申請における利便性向上への取り組み	
2) 次期 OSS・自動車検査登録電子情報処理システム（MOTAS）更改に向けた対応	
5. 交通安全対策の推進	5
1) 交通安全対策推進協議会を通じた取り組みの充実	
2) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み	
6. コンプライアンスの徹底	5
1) コンプライアンスの啓発推進	
2) 各種関係法令の遵守	
3) 自販連の組織運営の強化	
4) 自動車公正取引協議会の活動への参画	
7. 地域社会との連携の推進	6
1) 地域における社会貢献活動の推進	
2) 地域における災害対応及び復旧・復興支援の推進	
3) 補助犬育成助成事業の推進	
8. 統計情報の整備・広報活動の推進	6
1) 自動車登録情報の整備と発信	
2) 統計ニーズへの対応	
3) 若者・ファミリー層に対する車への興味・関心喚起	
4) 多面的な広報活動の展開	
5) ホームページの充実	
9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化	7
1) 会員ブロック懇談会の開催	
2) 会員向けの情報発信の強化	
3) 自販連内の連携強化	
10. その他	7
1) 自動車 5 団体連携活動等の推進	
2) 海外との交流の推進	
3) 自動車点検整備関連施策への取り組み	
4) 自動車リサイクル法への取り組み	

1. 環境経営の推進

1) カーボンニュートラル戦略の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「ディーラー業界におけるカーボンニュートラル戦略～当面のアクションプラン」に基づく施策を推進する。その際、温室効果ガス測定ツールを活用した2年間の実証事業を踏まえ、会員が取り組むべき課題や具体的対策を体系的に整理した「環境経営加速化戦略（仮称）」を新たに策定し、持続可能な成長を支える環境経営の実現を図る。

また、自動車業界全体でのカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、系列販売(店)協会及びメーカー等と引き続き緊密な連携を図る。

2) 環境経営の実現に向けた支援

(1) カーボンニュートラルをめぐる政策動向・業界取り組みに関する情報提供等

カーボンニュートラルをめぐる内外の政策動向や産業界の取り組み状況について確な情報を提供するとともに、会員の取り組み事例を広く共有するセミナーを開催する。

(2) 温室効果ガス排出削減に向けた持続的取り組みの推進

これまでの実証事業を踏まえた会員の温室効果ガス排出量についての傾向や特徴等に関する情報を提供すること等により、削減計画の策定及び推進を支援する。また、優良事例の提供、エコアクション21認証取得の支援を通じ、持続可能な取り組みを推進する。

さらに、廃油や廃プラスチック類などの産業廃棄物の削減、再利用の推進並びに電子マニフェストの導入に関する優良な事例を提供する。

(3) 環境経営の推進に向けた人材の育成

環境経営の推進に必要な知見を有する人材を育成する新たな資格制度を創設し、会員や地域社会の脱炭素化を担う専門人材の認定、普及を通じて、組織体制の強化を支援する。

3) 電動車の普及促進及び脱炭素社会の実現に向けた対応

(1) 電動車の普及及び充電インフラ等の整備促進

国の目標を踏まえた電動車の更なる普及促進、充電インフラ等の整備促進などを進めるべく、必要となる予算、税制等について、国、地方自治体に積極的な政策要望を実施する。

また、ディーラー業界における電動車販売や充電インフラ等の計画的な整備が進むよう、国の施策、補助金等について迅速に情報提供を行う。

(2) 対外発信の強化

電動車の推奨やエコドライブの意義・重要性、カーボンニュートラル実現に向けたディーラー業界の取り組み等について対外的な情報発信を強化する。特にユーザーへの情報発信を通じ、電動車への代替促進、使用段階での温室効果ガス削減に向けた行動変容を促す。

(3) 中長期的な課題への対応

電動化、車のライフサイクル全体での脱炭素化、地域社会における脱炭素化の進展等が今後のディーラー経営にもたらす影響など、ディーラー業界をめぐる中長期的な課題について、関係委員会で継続的に研究を行う。

2. 新たなモビリティ社会に向けた経営基盤の強化

1) 乗用車ディーラービジョンの提言

中長期的な保有台数の減少、世界的な電動化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、新たなモビリティ社会の動向など乗用車市場を取り巻く環境の変化及びディーラーへの影響を見据え、以下の調査研究を踏まえて新たなビジョンを提言する。

(1) 交通行動の変化に伴うモビリティの未来

移動ニーズの変化やインバウンドの動向など交通行動の変化を調査するとともに、自動運転や生活支援型 MaaS の進展などに伴うモビリティの未来について研究する。

(2) 人材確保への取り組み

人材確保を促進するために、労働環境に関する従業員調査、他業界との労働条件の比較等を踏まえ、人材の確保・定着に向けた今後の対策について研究する。

(3) 新たな顧客層の獲得

Z世代・α世代の価値観や消費特性を分析し、SNS やメタバース（仮想空間）の活用などZ世代・α世代への新たなアプローチ方法を研究する。

(4) 地域企業として期待される役割・将来像

地域の移動手段の確保、災害時の対応等に加え、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの対応等、ディーラーへの新たな要請が高まるなかで、地域における今後のディーラーの役割や新規ビジネスの可能性について研究する。

2) 大型車ディーラービジョンの提言

中長期的な保有台数の減少、CASE の進展、物流の厳しい事業環境、2024 年問題による輸送能力の低下等、大きな変化を見据え、以下の調査研究を踏まえて新たなビジョンを提言する。

(1) 人材確保への取り組み

学生や就業者に対する大型車業界の認知度調査、労働環境に関する従業員調査を実施したうえで、大型車ディーラーにおける労働力の確保や女性が働きやすい環境整備等に向けた今後の対策について調査研究する。

(2) 収益力向上に向けた取り組み

トラック、バスなど中古車流通の実態を把握したうえで、中古車部門の収益力を向上するための施策を研究する。また価格転嫁を推進するための課題等についても研究する。

(3) 大型車ディーラーの新たな取り組み・将来像

大型車業界の魅力向上、系列を超えた協業や地域貢献事業など新たな取り組みについて研究し、大型車ディーラーの将来像について提言する。

3) 会員総合調査の実施

自動車販売業界の規模、拠点数、人員等を把握するための調査を実施するとともに、損益計算書や新車・中古車・サービス等各部門情報を調査し、基礎的なデータベースとする。

4) 人材に関する諸課題への取り組み

(1) オンライン研修事業の拡充

法制度、コンプライアンス、環境、交通、安全、人材育成、その他ディーラーの諸活動に係る研修コンテンツに関し、引き続きその拡充を図り、オンラインで提供することにより会員における人材育成に資する。また、定期的に会員へのニーズ調査を実施し、これを踏まえた研修メニューの拡充を進め、オンライン研修の周知を図り視聴拡大に努める。

(2) 販売現場の課題対応力向上を図るためのワークショップの実施

会員を対象に、お客様対応、職場環境の改善、自動車検査登録実務等、現場での課題解決やリスク管理をテーマに議論を行うワークショップの実施に向けて検討を進める。

(3) 日本自動車教育振興財団の活動への参画

会員の協力も得つつ、高等学校における自動車技術者の育成や交通安全教育を推進する。その際、学校が主催する研修会への講師派遣、学校への機材贈呈式を会員の整備工場で実施する等により、学校関係者のディーラー業界の現状に対する理解促進や会員との交流機会の強化を図る。

(4) 整備人材確保・育成施策への取り組み

「自動車整備人材確保・育成推進協議会」、「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討 WG」に参画するなど国土交通省及び自動車業界関係団体と連携しつつ、整備人材確保に係る課題解決に向けて、計画的・効果的な対策を検討・推進する。

特に外国人整備人材の確保については、入管法等の制度の運用に係る課題を整理するとともに、会員の取り組み事例を集約し、必要となる対策を検討する。

5) 中古車及びアフターマーケットに関する取り組み

(1) 中古車事業に関する取り組み

国内の中古車流通市場についての調査を実施し、中古車市場の変化を分析する。また、メーカーの取り組み等も参考に、地域別・規模別の中古車事業強化策について引き続き検討する。

さらに、各地域の事情に対応した中古車フェアの取り組みを調査し、各支部に情報提供する。

(2) サービス・保険部門に関する取り組み

サービス部門の収益向上のため、アフターマーケットの取り扱い拡充や他業態企業の取り組みなどについて研究する。

また、保険業法改正等に伴う特定大規模乗合保険代理店の体制整備や、適切な比較推奨販売の確保に対応し、保険代理店としての業務が円滑に推進できるよう、引き続き自販連として必要な情報発信や金融庁・関係機関等への働きかけを実施する。

(3) 日本自動車査定協会の活動への参画

査定士の育成・技能向上事業や査定士技能コンテスト等への参画・協力により、公正な中古車ビジネスの実現に向けた取り組みを推進する。

3. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

「与党令和8年度税制改正大綱」を踏まえた車体課税の見直しについて、会員への情報提供や円滑な運用に向けた支援に努めるとともに、引き続き、ユーザーの税負担軽減及び税体系の簡素化、新たなモビリティ社会を踏まえた税制の実現を働きかけていく。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車、充電・水素充填設備の普及促進等に対する支援措置の拡充の要望活動に取り組む。

4. 登録事業体制の整備

1) 自動車の検査・登録申請における利便性向上への取り組み

会員の自動車検査登録関係手続きにおける業務効率化、省力化を図るため、「記録等事務代行制度」の普及促進、運用上の課題把握や改善策の検討を行い、その改善について関係機関への働きかけを行う。

2) 次期 OSS・自動車検査登録電子情報処理システム (MOTAS) 更改に向けた対応

令和 10 年に予定されている次期 OSS・MOTAS 更改への対応について、マイナンバーカードを利用した OSS 申請の普及促進、運輸支局における OSS 申請の平日夕方・土日祝日審査対応に係る支部の業務実施に向けた課題の検討を行い、その改善について関係機関への働きかけを行う。

5. 交通安全対策の推進

1) 交通安全対策推進協議会を通じた取り組みの充実

第 12 次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の活動を軸に、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用、「支部における交通安全対策の取り組み調査」を踏まえた事例の提供、交通安全意識の啓発動画の充実等により、交通安全対策の推進を図る。

2) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み

「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みや高齢者事故防止対策関連政策等に協力する。

6. コンプライアンスの徹底

1) コンプライアンスの啓発推進

会員のコンプライアンス意識を高めるため「自販連綱領」の徹底を図り、その啓発、推進に努める。また、コンプライアンスに関する研修動画等を作成し、会員に広く周知を図る。

2) 各種関係法令の遵守

各種関係法令の遵守、徹底を図るため、民法、個人情報保護法、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、保険業法、中小受託取引適正化法（旧下請法）、独占禁止法、暴力団排除条例、労働基準法、働き方改革関連の関係諸法令について、有識者による法令解説動画を作成する等により、適正な業務の実施に資するコンテンツを提供する。

また、実践的なテーマに基づいた対応実務の解説動画の作成など、自動車取引に係る諸問題への適切な対応に取り組む。

3) 自販連の組織運営の強化

自販連本支部の組織運営・ガバナンスの強化を図るため、組織・人員・業務・経理等に関する課題を抽出し、今後必要となる対策を検討する。

4) 自動車公正取引協議会の活動への参画

各委員会等に参画し、中古車の支払総額表示の定着や、不当な価格表示・不適切な販売方法の排除など、自動車公正競争規約における各種表示のあり方の一層の遵守徹底、普及に協力する。

7. 地域社会との連携の推進

1) 地域における社会貢献活動の推進

地域における高齢者等への移動交通手段の提供、カーボンニュートラルに向けた地域での取り組み等、会員の地域貢献活動を支援すべく具体的な成功事例等の情報をホームページ等で発信する。

2) 地域における災害対応及び復旧・復興支援の推進

災害時において、会員による一時避難場所の提供や電源確保のための電動車の提供等が図られるよう、地域防災協定の締結なども含めた会員等の取り組み事例について情報を発信する。

また、関係団体と連携し、被災者に対して車両を貸与するなどの支援活動に協力するとともに、災害からの復旧・復興支援についても積極的に取り組みを進める。

3) 補助犬育成助成事業の推進

盲導犬育成団体等と連携して、補助犬育成助成事業を推進する。

8. 統計情報の整備・広報活動の推進

1) 自動車登録情報の整備と発信

重要な経済指標である新車登録台数を引き続き迅速に公表する。

また、会員向けに新車、中古車の年度別、都道府県別、メーカー別等の過去の統計データを整備・拡充し、ホームページに掲載する。

2) 統計ニーズへの対応

会員・支部など利用者のニーズに応え、「自動車登録統計情報」等の資料を全て冊子から電子媒体に移行し、利便性の向上を図る。

3) 若者・ファミリー層に対する車への興味・関心喚起

若者やファミリー層に旅行・キャンプ・釣りなどのアウトドアライフ、モータースポーツ、eモータースポーツなど、車の魅力やドライブの楽しさなどを伝える情報を SNS やホームページで発信する。

また、全国の小学生を対象に車の絵画コンクールを実施する。

4) 多面的な広報活動の展開

ホームページ、X、Facebook、月刊自動車販売、メールマガジン等を活用し、会員や自販連が実施するカーボンニュートラル、SDGs、地域貢献活動などを積極的に発信する。

また、会員における販売促進事業についても X 等で効果的に発信するなど、ディーラー業界の取り組みを多面的に発信する。

5) ホームページの充実

会員向けに各種報告書、資料等について、電子書籍により提供する。

また、月刊自動車販売の掲載記事の発信など、会員が必要とする最新情報のコンテンツを拡充する。

9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化

1) 会員ブロック懇談会の開催

自動車販売業界等に関連する最新の知見や自販連事業についての情報を会員と共有するため、会員ブロック懇談会を開催する。各委員会の活動について報告するとともに、外部講師による講演会等を実施する。

2) 会員向けの情報発信の強化

会員の事業活動、人材育成等に資するべく、カーボンニュートラル事業、ディーラービジョンなどの各種取り組みについての発信を強化するとともに、オンライン研修事業の拡充等に取り組む。

3) 自販連内の連携強化

自動車業界をめぐる動向、国の施策の動向、地域ごとの課題等について情報共有を図るため、本支部間でさらに連携を強化し、会員を含めた自販連全体の活発なコミュニケーションの醸成に努める。そのため、各ブロックにおける支部長会議や全国支部専務理事会等の場を活用した情報共有の強化により、自販連内の連携の一層の強化を図る。

また、自販連グループウェアを活用した迅速な情報共有を図る。

10. その他

1) 自動車5団体連携活動等の推進

自動車5団体(自販連、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会)で連携し、JAPAN MOBILITY SHOW 2025の成果を踏まえた車のファン拡大策等の更なる検討などに取り組む。

また、経団連モビリティ委員会との連携を推進する。

2) 海外との交流の推進

CADA(中国汽流通協会=中国自販連)等の海外の自動車関係団体との交流を深めるとともに、海外の自動車事情について、委員会等での視察団の派遣を検討する。

3) 自動車点検整備関連施策への取り組み

「自動車点検整備推進協議会」に参画し「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除」、「大型車の車輪脱落事故防止」に取り組む。

4) 自動車リサイクル法への取り組み

自動車リサイクル法について、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の円滑な運用に協力する。